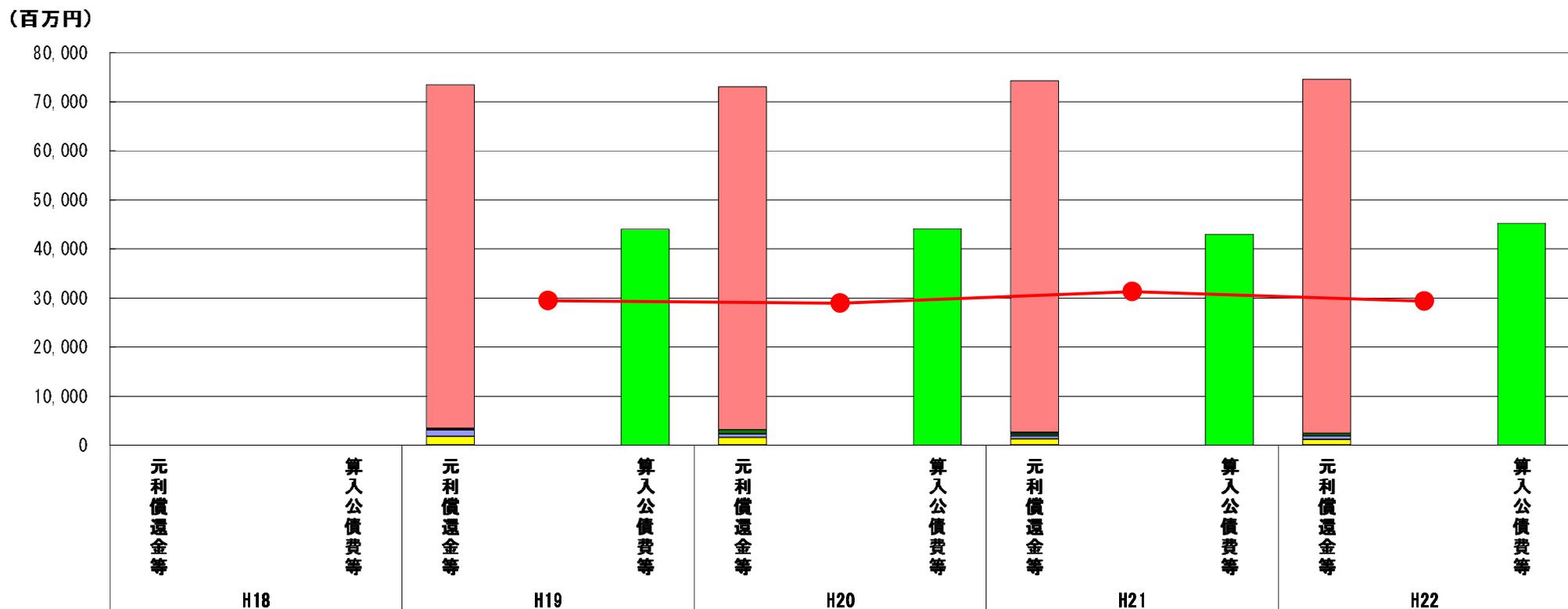


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

奈良県



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	70,021	69,916	71,710	72,173	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	333	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	305	821	382	549	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,343	751	587	759	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,781	1,552	1,282	1,099	
	一時借入金利息	-	-	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	43,988	44,072	42,969	45,236	
(A)-(B)	実質公債費比率の分子	-	29,462	28,968	31,325	29,344	

**分析欄**  
 本県では、臨時財政対策債等を除いた通常債について、発行抑制に努めており、また発行する場合は交付税措置のある財源的に有利な地方債を活用している。  
 臨時財政対策債の発行額の増加により、元利償還金は増加傾向にあるが、上記の取組により算入される公債費等も増加傾向にある。  
 引き続き今後の公債費負担の軽減のため、上記の取組を継続する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。